

大分類 8 市民生活



全国家計構造調査（旧全国消費実態調査）

◆全国家計構造調査とは

- ・家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにする調査です。
- ・平成31年度、全国消費実態調査から全国家計構造調査に名称変更しました。

◆市町村調査の調査内容

- ①基本調査：全国約40,000世帯（二人以上の世帯：約33,000世帯、単身世帯：約6,700世帯）
調査票：世帯票、年収・貯蓄等調査票、家計簿
- ②簡易調査：全国約44,000世帯（二人以上の世帯：約36,400世帯、単身世帯：約7,300世帯）
調査票：世帯票、年収・貯蓄等調査票

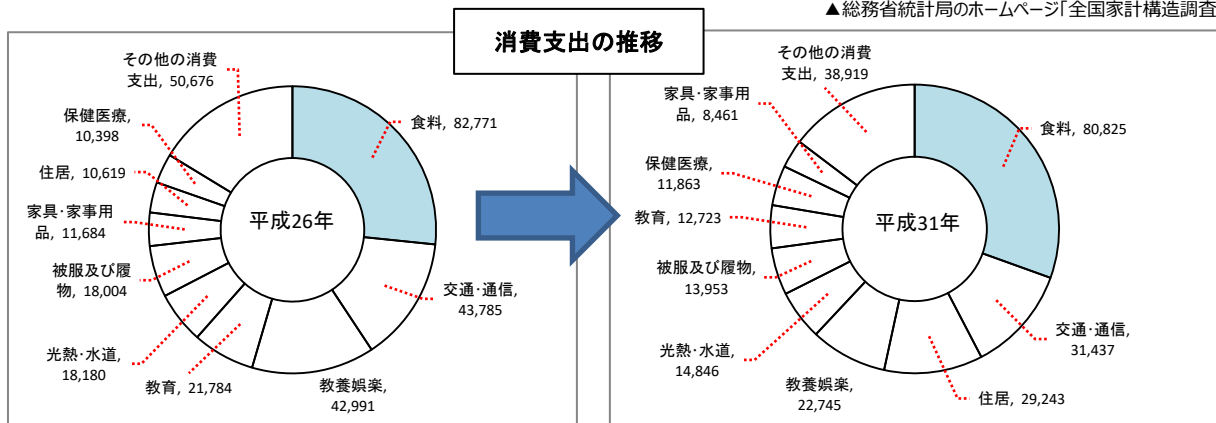
◆都道府県調査の調査内容

- ①家計調査世帯特別調査：全国約6,000世帯（二人以上の世帯：約5,400世帯、単身世帯：約500世帯）
調査票：家計調査世帯特別調査票
- ②個人収支状況調査：全国約900世帯（二人以上の世帯）
調査票：個人収支簿

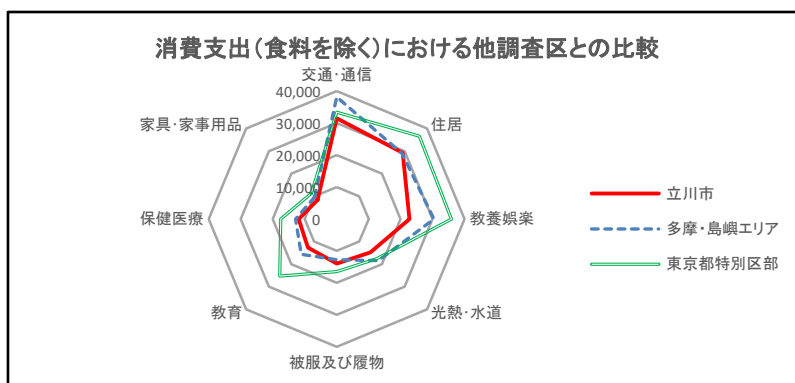
- ・調査結果は、総務省統計局のホームページ「e-Stat」で見ることができます。



▲総務省統計局のホームページ「全国家計構造調査」



- 本誌「1表 1世帯あたり1か月間の収入と支出（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）」及び令和2年版の同表より作図



- 本誌「1表 1世帯あたり1か月間の収入と支出（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）」より算出し作図

次回は、2024年10～11月に実施します。ご協力をお願いします。

1表 1世帯あたり1か月間の収入と支出（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

収支項目	平成26年	平成31年		
	立川市	立川市	多摩・島嶼エリア	東京都特別区部
集計世帯数（世帯）	48	30	490	250
世帯数分布（抽出率調整）（世帯）	26,169	28,968	690,027	1,121,858
世帯人員（人）	3.32	3.20	3.00	3.08
有業人員（人）	1.61	1.70	1.76	1.75
世帯主の年齢（歳）	50.6	40.7	47.8	48.4
受取（円）	-	1,045,223	1,068,708	1,188,869
実収入（円）	514,189	585,134	559,877	623,935
経常収入（円）	505,732	581,738	557,331	621,080
勤め先収入（円）	473,883	524,217	511,135	566,392
事業・内職収入（円）	-	9,009	3,968	13,564
他の経常収入（円）	31,848	48,512	42,228	41,125
特別収入（円）	-	3,396	2,546	2,854
受贈金（円）	-	625	510	776
他の特別収入（円）	-	2,771	2,036	2,079
実収入以外の受取（円）	-	413,392	402,796	460,541
繰入金（円）	-	46,697	106,036	104,393
可処分所得（円）	434,608	476,321	457,341	511,575
支払（円）	-	1,045,223	1,068,708	1,188,869
実支出（円）	390,472	373,826	399,399	441,018
消費支出（円）	310,892	265,014	296,863	328,659
食料（円）	82,771	80,825	82,502	86,860
住居（円）	10,619	29,243	28,967	36,600
光熱・水道（円）	18,180	14,846	18,403	17,665
家具・家事用品（円）	11,684	8,461	9,652	11,314
被服及び履物（円）	18,004	13,953	12,766	16,478
保健医療（円）	10,398	11,863	12,849	17,444
交通・通信（円）	43,785	31,437	38,148	33,410
教育（円）	21,784	12,723	15,632	25,202
教養娯楽（円）	42,991	22,745	30,412	35,853
その他の消費支出（円）	50,676	38,919	47,533	47,832
非消費支出（円）	79,580	108,813	102,536	112,360
[持ち家（現住居）の帰属家賃]（円）	80,412	80,293	72,266	96,413

資料：総務省統計局「2019年全国家計構造調査」及び「平成26年全国消費実態調査 2019年調査の集計方法による遡及集計」より

注：平成26年の数値は、「平成26年全国消費実態調査」の結果から「平成26年全国消費実態調査 2019年調査の集計方法による遡及集計」の結果に変更。

毎月勤労統計調査

◆毎月勤労統計調査（全国調査・地方調査）とは

・雇用、給与及び労働時間について、全国調査にあつてはその全国的変動を毎月明らかにすることを、地方調査にあつてはその都道府県別の変動を毎月明らかにすることを目的とした調査です。

◆調査結果と利用方法

・調査結果は、総務省統計局のホームページの統計データより見ることができます。調査結果は、景気判断、雇用保険・労災保険の給付額の改定資料等に利用されています。

◆イメージキャラクター



◀「まいちゃん」と「きんちゃん」

特別調査「とくちゃん」▶



◀厚生労働省のホームページ
「毎月勤労統計調査地方調査」
(QRコード)

資料：厚生労働省

1表 就業形態別労働者の1人平均月間現金給与額（東京都、事業所規模5人以上）

単位：円

年の平均	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内給与	所定外給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内給与	所定外給与	特別に支払 われた給与
平成23	497,890	395,670	368,952	26,718	102,220	107,665	105,180	101,583	3,597	2,485
平成24	493,229	396,064	367,039	29,025	97,165	108,868	106,062	102,308	3,754	2,806
平成25	502,886	398,953	369,244	29,709	103,933	106,117	103,544	99,424	4,120	2,573
平成26	508,626	400,365	369,921	30,444	108,261	105,028	102,438	98,284	4,154	2,590
平成27	503,844	398,030	369,518	28,512	105,814	106,863	104,242	100,358	3,884	2,621
平成28	507,506	398,842	370,696	28,146	108,664	107,305	104,595	100,884	3,711	2,710
平成29	512,403	401,177	373,347	27,830	111,226	108,174	105,686	102,103	3,583	2,488
平成30	521,638	405,574	378,100	27,474	116,064	111,177	108,686	104,435	4,251	2,491
令和元	521,996	406,791	377,571	29,220	115,205	109,857	107,432	103,332	4,100	2,425
令和2	508,680	401,124	374,479	26,645	107,556	107,401	104,399	100,985	3,414	3,002
令和2年の月平均	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内給与	所定外給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内給与	所定外給与	特別に支払 われた給与
令和2年1月	428,089	402,876	374,694	28,182	25,213	106,663	105,624	101,582	4,042	1,039
2月	420,200	404,255	375,346	28,909	15,945	106,260	105,602	101,749	3,853	658
3月	459,530	406,420	377,269	29,151	53,110	106,107	102,808	98,946	3,862	3,299
4月	435,115	406,772	379,861	26,911	28,343	99,073	97,511	94,628	2,883	1,562
5月	421,276	392,886	370,978	21,908	28,390	98,128	96,549	93,910	2,639	1,579
6月	780,667	396,569	373,875	22,694	384,098	113,386	105,230	102,317	2,913	8,156
7月	562,124	399,306	372,829	26,477	162,818	111,238	107,124	104,033	3,091	4,114
8月	412,544	397,716	370,830	26,886	14,828	104,190	103,240	99,785	3,455	950
9月	419,753	401,073	375,372	25,701	18,680	108,074	107,001	103,684	3,317	1,073
10月	414,146	401,179	373,889	27,290	12,967	108,963	108,217	104,699	3,518	746
11月	432,395	402,785	374,484	28,301	29,610	108,160	107,351	103,696	3,655	809
12月	916,841	401,883	374,409	27,474	514,958	119,036	106,607	102,999	3,608	12,429

資料：東京都総務局統計部「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き 毎月勤労統計調査地方調査結果」より

注1：数値は本統計年報作成時（令和3年11月15日）に公表されているものとする。

注2：今後、厚生労働省の毎月勤労統計調査の再集計に伴い、東京都総務局「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き」の訂正が行われた場合、変更されることがある。

消費物価指数

◆消費物価指数とは

・全国の世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定するものです。

1表 東京都区部消費者物価10大費目指数（年平均）

（令和2年 = 100）

年	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	食料	住居	持家の帰属家賃を除く住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
平成2年	93.1	93.1	92.3	86.3	93.7	91.6	86.2	160.7	94.4	78.8	99.8	79.8	106.5	79.9
平成3年	96.2	95.8	95.3	90.3	96.9	95.0	86.8	162.0	100.2	79.6	100.6	82.6	109.4	81.4
平成4年	98.0	98.1	97.0	90.8	100.0	98.6	86.8	163.9	102.8	81.7	103.0	85.4	112.4	82.5
平成5年	99.2	99.4	97.8	91.6	103.5	101.0	86.6	162.6	100.6	82.0	103.1	88.5	114.6	83.7
平成6年	99.9	100.1	98.2	92.3	105.8	102.4	87.5	158.4	98.3	82.3	102.5	91.2	115.6	84.7
平成7年	99.6	100.0	97.9	91.0	106.1	103.7	88.9	155.5	97.5	82.8	103.9	93.2	113.9	85.2
平成8年	99.6	100.0	97.9	90.8	105.9	103.7	88.2	151.0	98.5	83.5	104.7	95.7	112.9	85.7
平成9年	100.9	101.4	99.4	92.3	106.6	103.8	91.1	149.3	99.9	87.8	105.0	97.2	114.7	87.4
平成10年	101.7	101.9	100.3	93.7	106.8	103.6	90.4	146.5	102.1	94.9	103.9	98.7	114.9	88.4
平成11年	101.3	101.7	99.6	92.8	107.0	103.2	89.4	144.5	100.6	94.2	103.7	100.1	113.9	88.6
平成12年	100.3	101.0	98.6	90.9	106.1	102.6	90.2	141.1	100.0	93.3	103.2	101.3	112.8	88.1
平成13年	99.2	99.8	97.7	90.5	104.4	101.9	90.2	135.9	98.4	93.8	102.1	102.1	109.5	88.1
平成14年	98.2	98.9	96.7	89.9	103.5	101.3	88.2	130.2	96.5	92.8	101.8	103.3	107.2	88.1
平成15年	97.8	98.5	96.3	89.8	102.8	100.8	88.1	126.4	95.5	96.0	101.5	103.2	105.9	89.0
平成16年	97.7	98.3	96.3	90.5	102.6	100.8	87.3	123.6	95.6	95.8	101.2	103.5	104.7	89.3
平成17年	97.2	97.9	95.7	89.5	102.6	100.4	86.1	120.5	95.7	95.7	100.4	104.0	104.0	89.4
平成18年	97.3	97.9	95.9	89.8	102.7	100.4	88.0	118.2	96.4	95.1	100.0	104.6	103.1	90.2
平成19年	97.4	97.9	95.8	90.0	102.8	100.2	88.9	116.0	95.9	95.1	99.8	105.9	102.1	90.6
平成20年	98.4	98.8	96.9	91.9	103.0	100.4	92.5	114.6	96.0	95.1	101.0	106.6	101.9	91.2
平成21年	97.2	97.9	95.7	91.5	102.5	100.0	90.8	111.7	94.5	95.2	98.4	107.3	98.8	90.5
平成22年	96.2	96.7	94.8	91.1	101.7	99.3	88.8	107.0	93.1	94.7	98.6	102.1	97.3	91.3
平成23年	95.7	96.3	94.3	90.4	101.2	98.7	91.2	100.9	93.5	94.1	99.2	102.2	94.1	93.9
平成24年	95.3	95.8	93.9	89.8	100.5	98.1	96.9	95.1	93.3	93.8	99.0	102.4	91.6	93.4
平成25年	95.3	95.9	94.1	89.5	100.0	97.7	102.5	92.7	92.9	93.2	99.5	102.7	90.8	94.2
平成26年	97.5	97.9	96.8	92.4	99.8	98.2	108.1	95.8	94.5	94.0	101.8	105.0	94.2	97.8
平成27年	98.2	98.5	97.8	94.8	99.6	98.3	105.2	96.3	95.4	95.1	101.4	106.2	95.9	98.9
平成28年	98.1	98.2	97.7	96.2	99.2	97.7	94.5	96.3	96.1	96.0	100.2	107.1	97.4	99.6
平成29年	98.2	98.3	97.9	96.6	98.8	97.5	95.8	96.2	96.5	96.7	99.7	107.4	97.8	99.5
平成30年	99.1	99.1	99.0	98.0	98.9	97.5	99.8	95.7	97.0	98.4	100.2	108.0	99.0	100.0
令和元年	99.9	100.0	99.9	98.7	99.4	98.4	103.1	98.2	98.1	99.2	99.6	106.9	100.8	100.5
令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
令和3年	99.8	99.8	99.7	99.9	100.5	101.5	99.2	102.5	100.2	99.7	93.4	100.6	102.1	101.1

資料：東京都総務局統計部「東京都の物価 東京都区部消費者物価指数」より

住宅・土地統計調査

◆住宅・土地統計調査とは

・住戸に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得るための調査です。

◆調査結果

・調査結果は、総務省統計局のホームページの統計データより見るができます。



▲総務省統計局のホームページ「住宅・土地統計調査」

次回は、2023年に実施予定です。

資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査」より

注：統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

1表 居住世帯の有無（8区分）別住宅数

各10月1日現在

	平成25	平成30
住宅総数	83,760	97,050
居住世帯有り	74,500	85,830
同居世帯無し	74,100	85,460
同居世帯有り	390	370
居住世帯無し	9,260	11,220
一時現在者のみ	190	60
空き家	9,010	11,090
二次的住宅	40	120
賃貸用の住宅	6,980	8,940
売却用の住宅	430	570
その他の住宅	1,550	1,450
建築中	60	70

2表 市民1世帯あたりと1人あたりの住宅床面積の推移

各年1月1日現在

年	住宅総床面積 (㎡)	世帯数（世帯）		人口（人）		1世帯あたり住宅 床面積（㎡）	1人あたり住宅床 面積（㎡）
			外国人を除く		外国人を除く		
平成29	5,882,703	88,650	86,882	181,554	177,695	66.4	32.4
平成30	5,966,631	89,838	87,861	182,658	178,544	66.4	32.7
平成31	6,084,798	91,270	89,115	183,822	179,448	66.7	33.1
令和2	6,116,869	92,288	89,919	184,090	179,492	66.3	33.2
令和3	6,181,022	93,435	90,969	184,577	179,927	66.2	33.5

資料：財務部課税課「固定資産概要調査」より

3表 住宅所有関係別一般世帯数の推移

各年10月1日現在

年	持ち家	公営・都市機構・ 公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
平成12	28,683	10,901	23,034	2,644	961
平成17	33,612	11,733	25,422	1,845	688
平成22	37,442	11,748	27,018	2,848	680
平成27	39,881	11,437	27,582	2,346	583
令和2	42,848	11,209	28,988	3,207	2,375

資料：総務省統計局「国勢調査」より

4表 工事別着工住宅数の推移

年	総床面積	新設									
		総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
		戸数	総床面積(m)	戸数	総床面積(m)	戸数	総床面積(m)	戸数	総床面積(m)	戸数	総床面積(m)
平成27	147,508	2,035	141,315	290	32,193	816	37,329	1	42	928	71,751
平成28	117,192	1,866	115,674	280	29,793	824	34,025	1	138	761	51,718
平成29	103,826	1,655	102,968	226	25,010	794	29,055	1	128	634	48,775
平成30	102,558	1,570	101,979	276	29,973	884	36,601	3	487	407	34,918
平成31	101,012	1,593	100,016	259	28,090	484	20,746	4	911	846	50,269
年	その他										
	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅		
	件数	総床面積(m)	件数	総床面積(m)	件数	総床面積(m)	件数	総床面積(m)	件数	総床面積(m)	
平成27	52	6,193	8	493	18	238	26	5,462	-	-	
平成28	34	1,518	7	669	18	303	9	546	-	-	
平成29	32	858	4	172	13	232	15	454	-	-	
平成30	19	579	5	135	9	144	5	300	-	-	
平成31	30	996	3	197	10	242	16	514	1	43	

資料：東京都総務局統計部「東京都統計年鑑」より

注：本表は、建築基準法により建築主から東京都知事に届出のあった建築工事届により着工住宅を工事別に分類したもので、「新設」とは建築物の新築・増改築によって住宅の戸が造られる工事をいい、「その他」とは住宅が増改築される際に住宅の戸が新たに増加しない工事をいう。

5表 公共賃貸住宅管理戸数の推移

各年度末現在

年度	総数	都営住宅	福祉住宅等	都民住宅		市住宅		高優賃		公社一般賃貸住宅	都市機構賃貸住宅
				都施行	その他	公営	その他	都施行	市施行		
平成27	12,621	5,190	-	58	513	545	5	-	-	1,352	4,958
平成28	12,498	5,085	-	58	495	545	5	-	-	1,352	4,958
平成29	12,406	5,070	-	58	418	545	5	-	-	1,352	4,958
平成30	12,364	5,048	-	58	-	545	5	-	-	1,750	4,958
平成31	12,342	5,027	-	58	-	545	5	-	-	1,750	4,957

資料：東京都総務局統計部「東京都統計年鑑」より

注1：2市以上にまたがる都市再生機構の各団地は、それぞれの戸数の多くが所在する市に統一集計した。

注2：福祉住宅等には引揚者住宅及び小笠原住宅を含む。

注3：市住宅の内訳は、次のとおり。

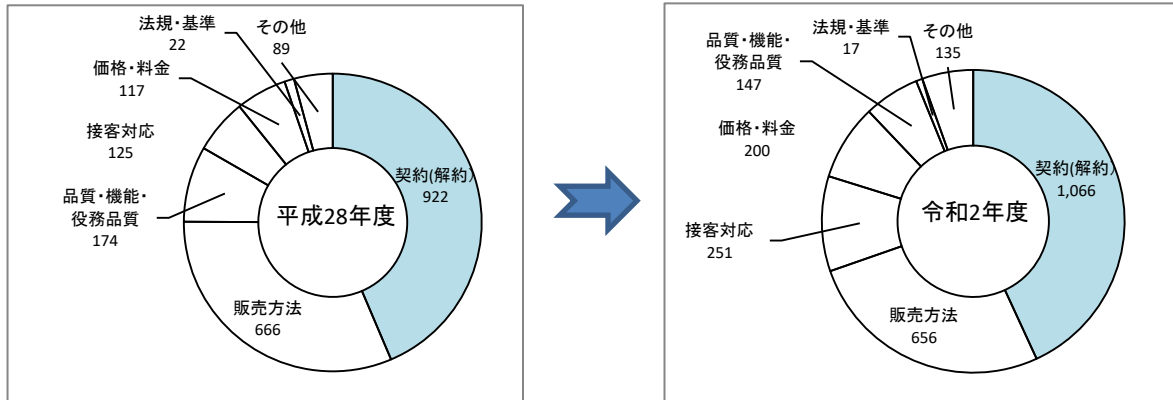
公営：公営住宅、借上公営住宅

その他：特定公共賃貸住宅、特定優良賃貸住宅、改良住宅、市単独住宅等

市民相談

ここに掲載した数値は、立川市市民生活部生活安全課の「市民相談室」及び「消費生活センター」に受けた相談件数に関するものです。

●消費生活相談取扱件数の推移



●本書「2表 消費生活相談取扱件数の推移」より作図

1表 各種相談取扱件数の推移

各年度末現在

区分	平成28	平成29	平成30	平成31	令和2
一般市民相談	2,502	2,555	2,695	2,810	2,756
専門相談	1,078	1,094	1,163	1,147	1,040
法律相談	539	555	583	600	521
税務相談	92	103	107	103	111
行政相談	1	2	1	1	0
人権悩みごと相談	14	11	17	10	1
家事相談	168	181	187	196	171
交通事故相談	26	21	23	19	18
不動産相談	86	83	96	69	76
相続・登記・成年後見等相談	127	115	124	125	114
行政手続相談	25	23	25	24	28

資料：市民生活部生活安全課

2表 消費生活相談取扱件数の推移

各年度末現在

年度	相談件数	相談内容						
		契約(解約)	販売方法	法規・基準	接客対応	品質・機能・役務品質	価格・料金	その他
平成28	1,410	922	666	22	125	174	117	89
平成29	1,350	944	579	27	111	140	104	110
平成30	1,806	1,266	851	18	218	127	142	112
平成31	1,539	1,071	594	10	188	125	184	104
令和2	1,576	1,066	656	17	251	147	200	135

資料：市民生活部生活安全課

注：1件の相談で複数の内容が含まれていることがあるため、相談内容の合計は相談件数と一致しない。

労働

●ここに掲載した数値は、立川公共職業安定所及び東京都労働相談情報センター国分寺事務所より提供された労働に関するものです。

・立川公共職業安定所の数値は、管内（立川市、昭島市、小金井市、小平市、東村山市、国分寺市、国立市、東大和市及び武蔵村山市の行政区画）のもので、求職者は管内の者に限りません。

1表 新規求人数、新規求職者数と就職者数の推移

年・月	新規求人数	新規求職者数			就職者数		
	総数	総数	男	女	総数	男	女
平成28	45,013	38,164	17,190	20,900	10,575	4,821	5,745
平成29	50,408	39,243	16,850	22,299	10,162	4,566	5,581
平成30	51,151	37,402	16,251	21,014	9,857	4,300	5,534
令和元	48,759	37,031	16,067	20,831	8,920	3,868	5,037
令和2	40,526	34,222	15,585	18,604	6,000	2,603	3,389
1月	3,983	3,220	1,483	1,734	518	231	287
2月	4,219	2,984	1,329	1,647	548	251	297
3月	3,244	2,808	1,275	1,531	648	257	389
4月	3,349	2,854	1,481	1,370	379	168	210
5月	2,599	2,251	1,108	1,142	209	102	106
6月	3,148	3,556	1,562	1,991	468	212	255
7月	3,778	2,944	1,316	1,626	547	239	308
8月	2,544	2,545	1,110	1,433	539	226	311
9月	3,232	2,878	1,300	1,575	475	202	273
10月	4,179	3,282	1,471	1,809	587	253	334
11月	3,269	2,534	1,119	1,413	547	235	311
12月	2,982	2,366	1,031	1,333	535	227	308

資料：立川公共職業安定所

注1：新規学卒者は除いた数字である。

注2：男女雇用機会均等法により、新規求人数の性別は不問である。

注3：新規求職者数と就職者数の総数は、求職申込時に性別登録がなかった者を含むため男女計と一致しない。

2表 新規求人数及び充足数の推移

区分	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年	
	求人数	充足数	求人数	充足数	求人数	充足数	求人数	充足数	求人数	充足数
総数	45,013	7,656	50,408	7,683	51,151	7,318	48,759	6,725	40,526	4,885
農・林・漁業	14	4	6	7	42	7	17	3	8	2
鉱業	1	0	1	0	1	1	0	0	2	0
建設業	3,265	504	3,574	445	4,196	451	4,183	384	3,837	342
製造業	3,065	861	3,128	825	3,314	825	3,046	618	1,477	416
電気・ガス・熱供給・水道業	95	11	56	13	21	8	18	2	12	0
情報通信業・運輸業	4,499	526	5,296	473	5,075	438	3,984	414	3,277	287
卸売・小売業	5,261	727	5,042	712	5,079	683	5,389	649	3,630	407
金融・保険業、不動産業	1,104	223	1,144	190	868	167	887	160	1,014	181
飲食店、宿泊業	1,841	195	2,135	165	2,007	196	1,725	164	1,406	99
医療、福祉	13,234	2,447	15,792	2,457	15,368	2,370	14,880	2,134	12,972	1,474
教育、学習支援業	1,275	266	1,651	265	1,820	269	1,795	327	1,925	220
複合サービス事業	32	16	75	41	96	39	29	17	31	15
サービス業（他に分類されないもの）	10,539	1,562	11,514	1,692	12,123	1,512	11,812	1,483	9,962	1,057
公務、分類不能	788	314	994	398	1,141	352	994	370	973	385

資料：立川公共職業安定所

3表 適用法規別単位労働組合数及び労働組合員数の推移

年	総数		労働組合法		行労法		地方公営企業 労働関係法		国家公務員法		地方公務員法	
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
平成29	125	16,251	117	14,640	0	0	4	303	3	156	1	1,152
平成30	123	16,912	115	15,361	0	0	4	286	3	136	1	1,129
令和元	115	19,322	107	17,750	0	0	4	298	3	130	1	1,144
令和2	113	19,453	104	17,949	0	0	5	271	3	112	1	1,121
令和3	109	18,767	100	17,286	0	0	5	288	3	103	1	1,090

資料：東京都労働相談情報センター-国分寺事務所

自治会

●ここに掲載した数値は、立川市の自治会に関するものです。

1表 自治会数と世帯数の推移

各年4月1日現在

年	総数		自治会連合会		その他	
	自治会数	世帯数	自治会数	世帯数	自治会数	世帯数
平成29	182	37,406	132	34,757	50	2,649
平成30	182	37,435	131	34,645	51	2,790
平成31	181	36,958	131	34,227	50	2,731
令和2	180	35,934	132	33,471	48	2,463
令和3	180	35,103	133	32,760	47	2,343

資料：市民生活部市民協働課

